

施策実現のための事業

施策No. 9

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
1	【改善】 国民健康保険事業 勘定特別会計 (保険年金課)	国民健康保険法の規定に基づき、国保被保険者に対し、療養の給付のほか特定健康診査の実施や特定保健指導など各種保健事業の実施をすることにより、被保険者の社会保障及び健康増進に寄与することを目的とする。	予算額	決算額
			16,186,440	15,080,486
			決算書	決算成果
			P301	P347
2	【現状維持】 生活保護事業 (生活福祉課)	生活困窮者の生活実態に応じて、生活保護法に基づく最低生活を保障するため、生活保護法の適正な運用と、最低生活の支援を行う。	予算額	決算額
			2,580,559	2,658,705
			決算書	決算成果
			P143	P89
3	【改善】 後期高齢者医療特 別会計 (保険年金課)	後期高齢者医療の便益を増進するため、各種申請や届出の受付などの窓口業務、保険料の徴収業務を行うとともに、後期高齢者医療に関する費用に充てるため、繰入金及び保険料その他の徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付する。	予算額	決算額
			1,723,118	1,756,681
			決算書	決算成果
			P425	P387
4	【拡充】 後期高齢者医療制 度運営事業 (保険年金課)	高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施し、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るとともに、大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、市の一般会計において、療養の給付等に要する費用の1/12に相当する額及び広域連合の予算において定めた共通経費を負担する。	予算額	決算額
			1,208,783	1,207,221
			決算書	決算成果
			P129	P66
5	【現状維持】 保険基盤安定制度 繰入金 (保険年金課)	国保財政の基盤安定を図るため、保険料の軽減相当額を基準として政令で定める金額を一般会計から国保特会へ繰入れを行い公費補填することと、保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて、前年度平均保険料の一定割合を一般会計から国保特会へ繰入れを行い公費補填する。	予算額	決算額
			729,831	729,518
			決算書	決算成果
			P121	P65
6	【拡充】 後期高齢者医療保 険基盤安定制度繰 入金 (保険年金課)	後期高齢者医療保険制度の安定を図るため、後期高齢者のうち低所得者や被用者保険の被扶養者の保険料軽減部分に係る財源を大阪府と市が3:1の割合で負担し、一般会計から特別会計への繰入金により補填する。	予算額	決算額
			253,623	251,799
			決算書	決算成果
			P131	P66
7	【現状維持】 生活支援扶助事業 (生活福祉課)	生活困難者の自立を支援するため、就労支援や家計相談、子どもの学習支援、住居確保給付金の給付などを実施し、生活困難者が抱える課題の解決を支援する。	予算額	決算額
			18,874	19,367
			決算書	決算成果
			P117	P88
8	【改善】 国民年金事業 (保険年金課)	第1号被保険者(任意加入及び高齢任意加入を含む)の資格取得等届出の受理、国民年金保険料の免除申請等の法定受託事務を中心に効率的かつ効果的な事務処理を行い、市民の老後の生活基盤の安定を図れるように年金受給権確保のための事業を推進する。	予算額	決算額
			6,781	6,567
			決算書	決算成果
			P133	P71
9	【現状維持】 中国残留邦人等生 活支援扶助事業 (生活福祉課)	中国残留邦人等の方々の方々の老後の生活の安全を図るため、世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に支援のための給付を行う。	予算額	決算額
			6,374	5,140
			決算書	決算成果
			P145	P90
10	【現状維持】 日雇健康保険事業 (保険年金課)	協会けんぽから委任を受け、一般の被保険者と異なり、臨時的な雇用形態である被保険者を対象とした日雇健康保険の業務を行う。	予算額	決算額
			5	5
			決算書	決算成果
			P121	P65

※事業は平成28年度の決算額の順に掲載。予算額欄は当初予算額を掲載。